行政評価シート（事務事業評価）

評価年度	29年度

事業名	定住対策促進事業	担当課	商工観光課
細分化した事業名	移動販売車の巡回による買い物弱者支援事業		

1 計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	
	政策	韮崎市まち・ひと・しごと創生総合関連事業
	施策	「地域のつながり」「安心」「安全」の確保
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画（PLAN）：事務事業の概要

事業の目的	・身近な地域に日用品等の購入先がなく、商店等への移動手段を持たない高齢者の買い物弱者が多い地域へ、生鮮食料品・惣菜や日用品等を搭載した移動販売車を巡回させることにより、買い物弱者等の生活環境の利便性の向上を図る。
事業の手段	・移動手段を持たない高齢者等の買い物弱者が多い地域の公民館等へ生鮮食料品・惣菜や日用品等を搭載した移動販売車を巡回させる。 ・巡回する地域の周知については、韮崎市ホームページへの掲載のほか、月曜日から金曜日までの巡回地区に声の広報による周知を実施している。
事業の対象	高齢者等の買い物弱者を中心とする市民

3 実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

		26 年度	27 年度	28 年度
A 事業費	（千円）	1,740	1,018	2,517
財源内訳	国・県支出金			892
	その他（使用料・借入金ほか）			
	一般財源	1,740	1,018	1,625
B 担当職員数（職員 E）	（人）	0.10	0.10	0.10
C 人件費(平均人件費×E)	（千円）	679	672	686
D 総事業費(A+C)	（千円）	2,419	1,690	3,203

主な事業費用の説明	事務事業委託料（H26=旧車両：管理費＋修繕費、H27＝旧車両：管理費＋修繕費、 H28＝旧車両管理費（4～8 月）＋新車両管理費＋冬用タイヤ購入費（9～3 月）））

注）平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 26 年度(6,794 千円),27 年度(6,715 千円),28 年度(6,855 千円)を使用しています。

4 実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

		指標名	指標の算出方法	実績値 26 年度	実績値 27 年度	実績値 28 年度
活動指標	1	移動販売車巡回日数		260	258	250
	2	移動販売車巡箇所数		62	58	58
	3	巡回先への声の広報による周知		242	242	244

妥当性		□ A 妥当である　■ B ほぼ妥当である　□ C 妥当でない
上記活動指標と妥当性の説明	1	・移動販売車が各地域を巡回している稼働日数である。 ・巡回時間割が定まっている月曜日から金曜日のほか、土日も巡回し、買い物弱者支援を行っている。
	2	・近くに商店等がなく、自動車等の交通手段がなければ買い物に行けない地域として移動販売車が巡回する箇所数である。利用実績のない箇所を自治会の承諾を得たうえで、巡回しない箇所とする一方で、他の箇所の滞在時間を多くするなど、利用状況に応じた変更を行っている。
	3	・巡回表に基づき、巡回する地域に対して、当日に声の広報による巡回の周知を行っている。

5 評価（CHECK）： 事務事業評価 （アウトカム＝成果・効果）

		指標名	指標の算出方法	実績値 26 年度	実績値 27 年度	実績値 28 年度
成果指標もしくはまちづくり指標	1	一日あたりの利用者数	利用者数／巡回日数（H28：1 人／309 日）	３３	３１	３２
	2	売上実績	（万円）	1,433	1,482	1,691
	3					

成 果		□ A 上がっている ■ B ほぼ上がっている □ C 上がっていない
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	・年度別の一日あたりの利用者者数の推移を見ますと安定した利用者数が確保できており、
	2	
	3	

事務事業総合評価	□ A 期待以上に達成 ■ B 期待どおりに達成 □ C 期待以下の達成

6 改善（ACTION）：今後の事務事業の展開

今後の事業展開	□ 拡大（コストを集中的に投入する） ■ 一部改善（事務的な改善を実施する） □ 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） □ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する） □ 廃止（廃止の検討が必要）
事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか） 29 年度の改善計画（今後の事業展開説明） ・新車両導入による売り場スペースの拡大、冷凍庫の搭載といった機能強化を活かし、委託先と協力して利用者ニーズに応じた商品の品揃えの充実を図る。 ・巡回場所によっては利用者がほとんどいない箇所もあるので、巡回箇所、巡回時間などを見直し、地域住民にとってさらなる生活利便性の向上を図る。
過去の改善経過	・平成２４年度から移動販売車の巡回による買い物弱者支援事業を実施 ・平成２４年４月から平成２８年８月までは、旧車両での移動販売を実施 ・事業の実施当初から地元商店の商品や地元産野菜を搭載し、地産地消の推進に寄与している。 ・平成２８年９月から新車両を導入 ・旧車両よりも大きな売り場を確保し、冷凍庫を備えた店内で、今まで搭載ができなかった冷凍食品や冷菓を新規に搭載し、利便性向上を図る。
評価年度	新規
結果（事業展開）	□ 拡大 □ 一部改善 □ 全部改善 □ 縮小 □ 廃止
直近の評価に対する対応・改善内容	
課長所見	高齢化社会の進展が進む本市にとって、移動販売車の巡回は必要不可欠であり、引き続き利用者の要望に沿った運営に努める努力をしていくことが肝要である。